

リバティライフ株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年9月30日



大垣共立銀行とOKB総研は、リバティライフ株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) リバティライフ株式会社の企業概要.....	1
(2) リバティライフ株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念	8
(4) サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析.....	11
(2) インパクトマッピング	11
(3) インパクトレーダーによるマッピング	12
(4) 特定したインパクト.....	17
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	19
3. インパクトの評価	21
4. モニタリング.....	24
(1) リバティライフ株式会社におけるインパクトの管理体制	24
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	24

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) リバティライフ株式会社の企業概要

企業名	リバティライフ株式会社
設立	2019年1月7日
代表者名	代表取締役 岡田雄太
資本金	100万円
従業員	59人（2023年12月時点）
売上高	14億円（2023年12月期）
事業拠点	本社 岐阜県山県市高富 2114-1 片田工場 岐阜県岐阜市六条片田 2丁目 19-9 江東工場 岐阜県岐阜市六条江東 3丁目 2-19 大溝工場 岐阜県岐阜市六条大溝 3-3-3 一宮工場 愛知県一宮市開明新田郷 104 番地
事業内容	プロテイン等の健康食品および衛生生活用品の製造販売

＜沿革＞

2019 年 1 月	設立
2019 年 12 月	次亜塩素酸水の製造販売開始
2021 年 6 月	大溝工場稼働開始
2021 年 12 月	バスソルトの製造販売開始
2022 年 3 月	プロテインの製造販売開始
2022 年 11 月	江東工場稼働開始
2023 年 7 月	一宮工場稼働開始
2023 年 8 月	バスソルトおよびプロテイン用の充填機を導入 トレーニングジム 1 号店（ライノジムカサナ店）オープン
2023 年 10 月	片田工場稼働開始
2024 年 3 月	トレーニングジム 2 号店（ライノジム瑞穂店）オープン
2024 年 8 月	トレーニングジム 3 号店（ライノジム柳津店）オープン

(2) リバティライフ株式会社の事業概要

【事業内容】

同社は、プロテインを始めとする健康補助食品や、バスソルトなどの生活用品、その他衛生用品などを製造販売している。ネット販売を通じて、幅広いお客様へ安心安全で、誰もが手に取りやすい価格帯の健康商材を供給している。

① プロテイン

同社の主力商品であり、厳選された原料を自社工場内にて加工し、製品化している。大豆由来のソイプロテインや、牛乳由来のホエイプロテインを代表として、様々な健康・美容成分を配合した「SHAQUEEN」など、多種多様なプロテインを取り扱っている。また、それぞれに多彩なフレーバーが用意されており、複数のフレーバーを少量ずつ購入することもできることから、好みに合わせて選ぶことができる。その他、人工甘味料不使用を特徴としており、健康を気にするユーザーからも好評である。



②その他の食品

美容や健康、ダイエットに推奨される、全 30 種類程度の様々な食品を取り扱う。また、自然由来の食品として、ドライフルーツの取り扱いもある。



③生活用品

同社の準主力商品が、硫酸マグネシウムを使用したバスソルト（エプソムソルト）である。エプソムソルトは温浴効果を高め、肌質改善などにも効果があると言われている。エプソムソルトについても、複数の香りがラインナップされており、好みに合わせて選ぶことができ、好評である。また、岩塩など他の成分を使用したバスソルトや、アロマオイルの取り扱いもある。



Libertylife Co.,Ltd

ラベンダー(真正)
フランス産

50ml



④衛生用品

次亜塩素酸関連の衛生用品を取り扱っている。同社の創業時からの商品であり、コロナ以前から取り扱いがある。

次亜塩素酸水
ZIALAB 500ppm | 20L



次亜塩素酸水・空ボトル
ZIALAB 500ppm | 2.5L



次亜塩素酸
ZIALAB パウダー | 100g

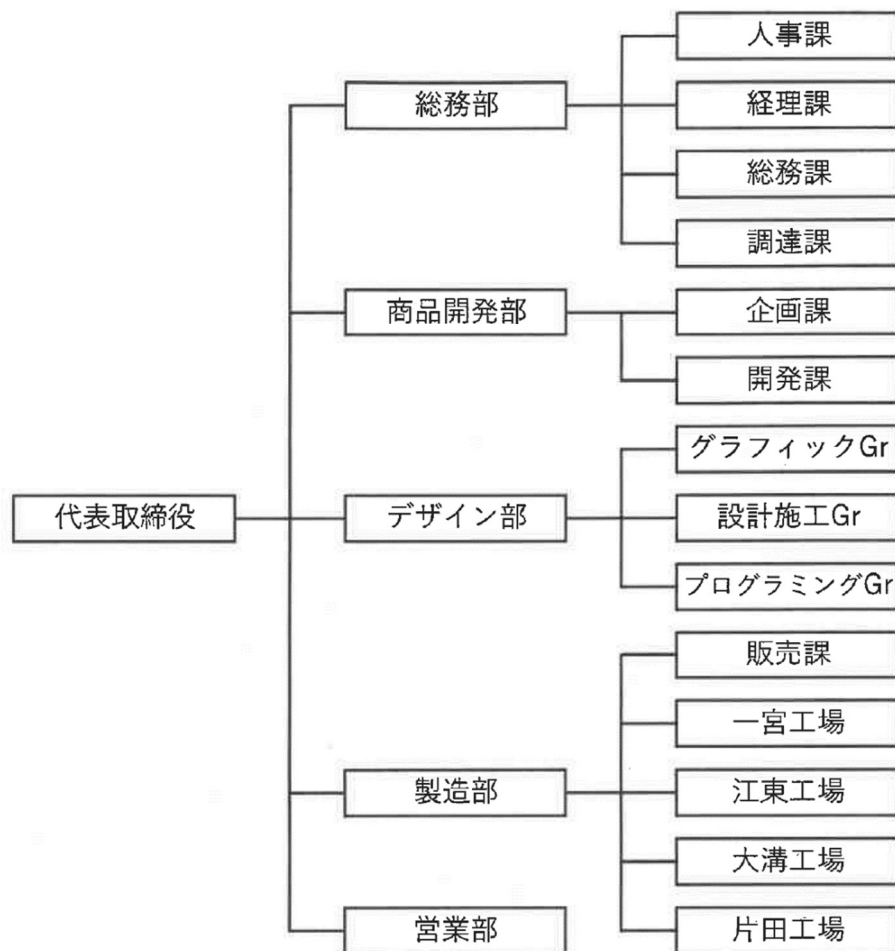


⑤トレーニングジム

プロテイン事業と相乗効果のある新規事業として、2023 年 8 月より 24 時間営業のトレーニングジムの展開を開始した。日本人の体に合った「RHINO」オリジナルマシンを導入し、専属トレーナーが各店常駐していることから、初心者の方から通い慣れた方まで安心して本格的なトレーニングができる。また、同社の良質なプロテインを販売し（店頭販売はジムのみ）、効率的なトレーニングを実現できる場所として、拡大を目指す。



【組織体制】



【同社の強み】

- 海外の原材料メーカーと商社を通さず直接取引できる体制が整っている。また、仕入れから製造、販売まで一貫して同社で行うことにこだわり、高品質・低価格を実現できている。
- 自社工場を増設することで、安定してお客様の健康に繋がる商品を提供し続けることを実現している。低価格帯維持および、安定した商品提供により、各種商品のネット販売ランキングでも上位を維持している。
- 自社工場内での製造、加工を行う上で、特に原料、製品の保管方法を徹底することで品質管理を行っている。空調管理、保管方法を独自の基準を設定して遵守することで、高品質を実現している。また、機械による加工後、工場内社員が検品することで、機械と人の両輪での品質管理が徹底されている。
- 低価格に加えて、同社は健康を意識した商品が多く、プロテインについても人工甘味料不使用といった点で他社商品と差別化できている。
- プロテインやバスソルト自体の種類に加え、それぞれフレーバーや香りにおいて豊富なバリエーションをラインナップしており、様々なユーザーの嗜好に合った商品を揃えている。また、ユーザーの声からすぐさま商品開発に取り組んでおり、商品開発サイクルも早い。
- 様々な商品展開を行っており、それぞれに専属チームを配置することで、専門性の高い商品企画、開発、お客様サポートが可能。お客様対応も専門社員を常駐させ、きめ細やかな対応サービスを提供している。また、様々な商材の仕入ルートを確認しており、お客様のニーズに応えることのできる体制が構築されている。

【今後の展開】

- 現在、メジャーブランドと競争していく、新たなプロテインブランドの創出に取り組んでいる。同社がこれまで培ってきたノウハウと工場の新設による生産能力向上により、売り上げ規模倍増を目指している。
- 人口甘味料が入ったプロテインの開発に着手しており、これまで苦味やにおいが原因でプロテイン摂取を避けてきたお客様にも、気軽に、おいしく摂取可能な商品の展開を目指す。
- プロテインの「筋肉増強」というイメージから、誰もが健康のため気軽に摂取することができる「健康食品」への変革を成し遂げる。
- 「プロテイン」を軸に、健康促進に繋がる商品の企画、製造、加工、販売の一貫生産を実現し続けるとともに、仕入先の選定を徹底して行うことで、安心安全、低コスト、高品質の健康促進商品を提供し続ける。
- 新事業であるトレーニングジムは、現在 3 店舗を営業しており、東海地区にて現時点で 6 店舗までの開業が決まっている。プロテイン事業との相乗効果を図りながら、岐阜発の「RHINO」ブランドを確立、全国展開を目指していく。
- 健康促進商材を取り扱うことで、人々の健康への意識向上に貢献する。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

Mission

全国民の健康意識を高める

Vision

プロテインのイメージ変革

- ・健康食品としての有効性を広く伝える。 ・おいしく摂取することを実現。
- ・低コストの健康食品であることを周知。 ・安心安全な健康食品の提供。

手軽に利用できるトレーニングジムの拡大

- ・健康へのトータルサポートを実現。 ・低コストで機能性の高いマシンの提供
- ・働く場の提供と職場環境の充実。

多種多様な健康食品の提供

- ・ネット販売を活用し、気軽に健康食品を購入できる環境の整備。
- ・徹底した品質管理、原料の厳選、検品による安全性確保。

Value

何事にも「挑戦」し、お客様のために「実行」でき、新しい価値の「創造」を実現する。

積極的な商品開発やトレーニングジムの展開により事業拡大を図り、健康増進へ寄与していくことを目指している。特に主力のプロテインについては、従来の「筋力増強」の目的に偏ったイメージを刷新し、「健康食品」として認知され、誰もが気軽にプロテインを摂るような環境にしていきたいとの思いがある。

ジム事業への参入や新たなプロテインブランドの立ち上げなどにより積極的な挑戦を行っており、同社の知名度および事業拡大に伴い、Missionの実現に近づけていく。

(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

環境に配慮した製品・サービスの提供

人と環境にやさしい安心・安全な製品を提供していきます。



ワーク・ライフ・バランス

女性管理職の登用を進め、男女ともに誰もが活躍できる職場づくりを目指していきます。



人権の尊重

多様な人材が能力と個性を生かし、すべての従業員がいきいきとやりがいをもって働くことができる職場環境づくりを進めていきます。



また、具体的には以下のような取り組みを行っている。

<製品・サービス>

- 低価格での販売にこだわり、誰もが手軽に健康食品を手にとることができる環境づくりに努めている。
- 製品の不良やお客様意見の対応にかかる専門の社員が常勤しており、交換や返金などの対応を迅速に行っている他、社内での情報共有を徹底し、安心安全な製品の提供に努めている。

<社会貢献・地域貢献>

- 地域イベントへの参加や、学生向けの工場見学・職場体験の提供、健康促進に関する団体への寄付などの活動を検討、実施していく。
- トレーニングジムの拡大により、当該地域での雇用創出が図られている。

<人権・労働>

- 残業がない状態を確立している他、出産・育児・介護などにかかる休暇制度が整備されており、長く勤め続けられる環境づくりが進んでいる。
- リモートワークを活用した勤務形態を整備するなど、柔軟な働き方ができる環境づくりを進めている。
- 社員の男女比はおよそ 5 : 5 であり、性別にかかわらず採用・登用が行われており、ダイバーシティ経営を推進している。

<環境>

- 廃棄物については分別を徹底し、可能な限り再利用促進を図っている。また、製造工程でどうしても発生してしまう製品のロス部分について、現在は廃棄しているが、再利用方法を模索している。
- 新たに導入する工場やトレーニングジムには、全面 LED を導入するよう徹底しており、電力使用量の削減を図っている。
- 社内資料を紙ベースで展開することを原則禁止し、ペーパーレス化を促進している。

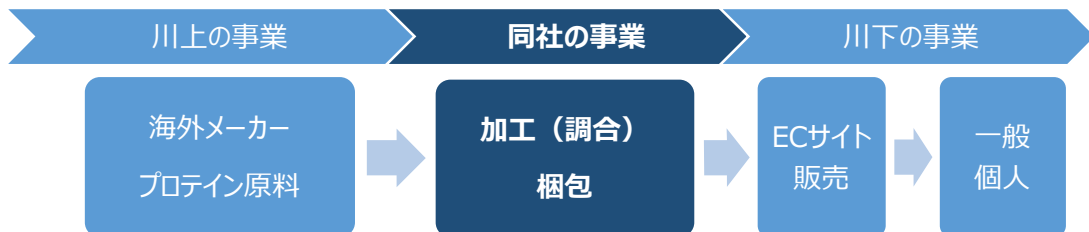
2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、プロテインを始めとする健康補助食品や、バスソルトなどの生活用品、次亜塩素酸関連の衛生用品などを製造販売しており、同社の売上の 95% を占める。EC サイトでの販売を主体としている。
- 2023 年 8 月より、プロテイン事業と相乗効果のある新規事業として、24 時間営業のトレーニングジムを開始した。日本人の体に合ったオリジナルマシンを導入し、専属トレーナーが各店常駐しているため、初心者安心してトレーニングでき、経験者は本格的なトレーニングが可能である。なおジムでは、同社の良質なプロテインを販売し、効率的なトレーニングを実現できる場所として、拡大を目指している。
- 同社の事業を、主要事業である「プロテイン製造事業」、および「入浴剤製造事業」とする。

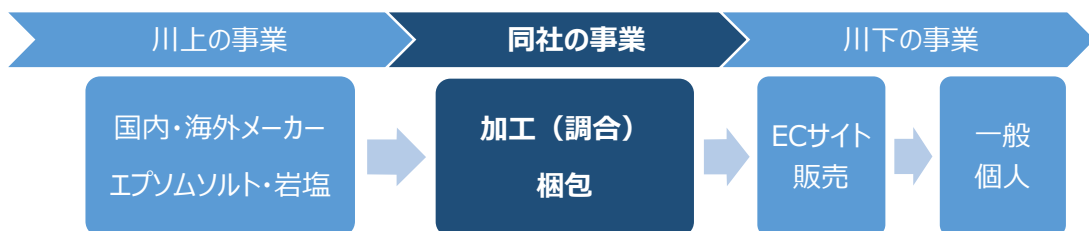
【プロテイン製造事業】

世界中のパートナー企業よりプロテイン原料を輸入し、同社工場で製造（加工・梱包）したものを、EC サイトで販売している。



【入浴剤製造事業】

国内や海外から原料（エプソムソルト、岩塩）を輸入し、同社工場で製造（加工・梱包）したものを、EC サイトで販売している。



(2) インパクトマッピング

大垣共立銀行は、バリューチェーン分析の結果をもとに、事業毎にインパクトマッピングを実施し、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

【プロテイン製造事業】

- ・ 同社の事業を、「他に分類されないその他の食料品製造業（国際標準産業分類：1079）」とする。
- ・ 川上の事業として、「酪農製品製造業（同：1050）」、「精穀・製粉業（同：1061）」とする。
- ・ 川下の事業は、「通信販売またはインターネットによる小売業（同：4791）」とする。

バリューチェーン	川上				同社		川下	
	酪農製品製造業 (1050)		精穀・製粉業 (1061)		他に分類されない その他の食料品製造業 (1079)		通信販売またはインターネット による小売業 (4791)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水								
食料	●●		●●	●	●			
住居								
健康・衛生	●	●	●			●●		
教育								
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統	●		●		●			
人格と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		●		●		●		
大気								
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性		●		●		●		
気候		●		●		●		
廃棄物		●●		●●		●●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●	●
経済収束								●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

【入浴剤製造事業】

- 同社の事業を、「石けん、洗剤、クリーニング、つや出し剤、香水及び化粧品類製造業（同：2023）」とする。
- 川上の事業は、「基礎化学品製造業（同：2011）」とする。
- 川下の事業は、「通信販売またはインターネットによる小売業（同：4791）」とする。

バリューチェーン	川上		同社		川下	
	基礎化学品製造業 (2011)		石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業 (2023)		通信販売またはインターネットによる小売業 (4791)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水						
食料						
住居						
健康・衛生		●●	●			
教育						
雇用	●	●	●	●	●	●
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		●●		●		
大気		●		●		
土壌		●●				
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性		●		●		
気候		●		●		
廃棄物		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●	●
経済収束						●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

「プロテイン製造事業」、「入浴剤製造事業」の事業で発現したインパクトについて、川上・同社・川下事業毎に対応する SDGs ターゲットを整理する。

川上の事業

<プロテイン製造事業>

(i) 「健康・衛生」

- ・ プロテインの製造過程において、農薬や細菌などの汚染物質にさらされるという NI が発現する。
- ・ 同社は、GMP（Good Manufacturing Practice）、ISO9001、ISO22000 の認証取得や、世界食品安全イニシアチブ（GFSI）に基づく SQF レベル II 認定を受けている企業等を厳選して輸入しており、NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
3.9：有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる

(ii) 評価対象外のカテゴリ

- ・ 「食料」、「雇用」、「文化伝統」、「水（質）」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」、「包括的で健全な経済」については、同社による事業と直接的な関与が少いため評価対象外とした。

<入浴剤製造事業>

- ・ 同事業において、同社による事業と直接的な関与が少いため評価対象外とした。

同社の事業

<全ての事業>

(i) 「雇用」

- ・ 労働によって従業員の生活が支えられるという PI と、労働環境によっては従業員の健康状態が害されるという NI が発現する。
- ・ 同社では、残業は無く、従業員の有休取得率 65%と高い。また、リモートワークの導入等、柔軟に働ける環境を整備している。今後は、女性管理職の登用、高齢者の採用を進め、ダイバーシティに取り組んでいく方針であり、PI 拡大に寄与していく。
- ・ また、従業員の健康・安全面への配慮した経営を実践するため、健康経営優良法人取得を検討しており、NI 縮小に寄与していく。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
5.5：あらゆるレベルにおいて女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する
8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

(ii) 「気候」

- 梱包作業・発送工程において、電力使用等による温室効果ガスが発生するという NI が発現する。
- 同社は、ジム（3 か所）の LED 導入は実施済である。今後は、CO2 排出量の算定、新設する工場やジムへの LED 導入、営業車両の EV・ハイブリッド車への切り替え、太陽光発電システムの導入などを検討しており、NI 縮小に寄与していく。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する

(iii) 「廃棄物」

- 梱包・発送工程において、梱包材等の廃棄物が発生するという NI が発現する。
- 同社では、梱包材（段ボール）は専門業者が回収し、適切に処理（再利用）されている。また、社内の報告物はデータでやり取りすることを徹底しており、将来的に完全なペーパーレス化を目指している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

＜プロテイン製造事業＞

(i) 「健康・衛生」・「包括的で健全な経済」

- プロテインの摂取により、筋肉増強効果はもちろんであるが、たんぱく質の補完、過食防止等の健康を促進するという PI が発現する。一方で、有害物質等を含んだプロテインを摂取した場合、健康を害するという NI が発現する。
- 同社は、品質が高いプロテイン原料を、商社を介さず輸入することで他社商品に比べて低価格で販売しているため、初心者でも購入しやすい。同社のプロテインは、安全性を考慮して「人工甘味料」不使用であるが、味のバリエーションを工夫して飲みやすくしている。また、EC サイトの口コミを参考に新商品を開発するなど、商品開発（改善）にも注力している。
- 原料や製品は、空調管理、保管方法を独自の基準を設定して品質管理を行っている。作業工程（加工～梱包）は全てオートメーション化されており、最終工程において従業員が検品を行うことで、異物混入等のリスクを排除している。今後の業務拡大に備え、安心・安全な商品提供を行うため、HACCP 認証取得などを検討している。
- これらの取り組みにより、消費者は安心・安全なプロテインを低価格で購入することができ、PI 拡大、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

3.9：有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる

3.d：全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する

(iii) 評価対象外のカテゴリ

- 「食料」、「文化・伝統」、「水（質）」、「資源効率・安全性」については、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

<入浴剤製造事業>

(i) 「健康・衛生」・「包括的で健全な経済」

- 同社が取り扱う入浴剤「バスソルト」には、マグネシウムやカルシウムなどのミネラル分が含まれているため、血行促進や疲労回復が促進される可能性があるというPIが発現する。
- 同社は、商社を介さず輸入することで他社商品に比べて低価格で販売している。また、ECサイトの口コミを参考に新商品を開発するなど、商品開発（改善）にも注力している。
- 原料や製品は、空調管理、保管方法を独自の基準を設定して品質管理を行っている。作業工程（加工～梱包）は全てオートメーション化されており、最終工程において従業員が検品を行うことで、異物混入等のリスクを排除している。
- これらの取り組みにより、消費者は安心・安全な入浴剤を低価格で購入することができ、PI 拡大、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

3.d：全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する

(ii) 評価対象外のカテゴリ

- 「水（質）」、「大気」、「資源効率・安全性」については、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

川下の事業

<全ての事業>

(i) 「廃棄物」

- 商品発送時の梱包や、商品袋（ナイロン製）の廃棄物が発生するというNIが発現する。
- 同社は、過剰な梱包を行っていない。また、プロテインの商品袋は、容量は変えずサイズを小さくする取組を実施しており、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

(ii) 評価対象外のカテゴリ

- 「雇用」、「包括的で健全な経済」、「経済収束」については、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

CO2 排出量削減に向けた取組の推進

- 同社は、LED 導入による電力削減を通じて、CO2 排出量削減に取り組んでいる。
- 今後は、CO2 排出量の見える化を行ったうえで、排出量削減目標を設定し、新設する工場やスポーツジムの LED 化、太陽光発電設備の導入、営業車両の EV・ハイブリッド車への切り替えを行っていく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
 - 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する

社会（Social）

安心安全な商材の提供による消費者の健康への貢献

- 同社は、「全国民の健康意識を高める」を経営理念に掲げ、プロテインや健康食品、入浴剤等の販売から、スポーツジムの運営まで、取扱商品や事業を拡大しており、今後も消費者ニーズを把握し、新商品の開発や、新事業への参入を行っていく。
- プロテインをはじめとする健康食品、および入浴剤については、同社で加工から販売までを一貫して行うため、低価格で商品を提供することができる。
- スポーツジムについては、日本人の体に合ったオリジナルマシンを導入し、専属トレーナーが各店常駐していることから、初心者の方でも安心してトレーニングできる環境を実現している。また、同社が取り扱うプロテインを購入することができる。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」のカテゴリに該当し、経済・社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3.9：有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる
 - 3.d：全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する

働きやすい職場環境の整備

- 福利厚生面において、同社では加工作業の大部分をオートメーション化しており、残業は発生していない。有休も柔軟に取得することができる就業規則となっている。直近の有休取得率は 65%であり、100%を目指す方針である。
- 業務については、商品開発やマーケティング等、複数の部署に分かれている。業容拡大に伴い、従業員が増加しているものの、一部の従業員に業務が偏る傾向があるため、ジョブローテーション等を行い、各々の業務の幅を広げていこう、人材育成を行っていく方針である。
- ダイバーシティに関しては、現在の男女比率は 5 : 5 であり、今後も均等に採用を行っていく。また、女性管理職の登用も検討しており、リモートワークの活用、育児休業の充実など女性が働きやすい環境整備を行う方針である。
- また、従業員が安心して働ける環境整備の一環として、健康経営優良法人取得を検討している。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.5 : あらゆるレベルにおいて女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する
 - 8.5 : 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
 - 8.8 : すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

企業統治（Governance）

安心安全な商材の提供のための品質管理

- 同社は、プロテイン等の健康食品については、同社が厳選した海外の企業から安全な工程で製造された原料を仕入れている。
- 原料の品質管理について独自基準を設け、温度・湿度等を徹底して管理している。また、食品に関しては、保健所の講習を受けた管理栄養士（2 名）が在籍しており、衛生面の管理を行っている。
- 今後は、HACCP 認証や、インフォームドチョイス認証※の取得を検討しており、より安心で安全な健康食品を提供していく方針である。
- このインパクトは、インパクトレーダーにおいて「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会面で NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3 : あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

※HACCP 認証

食品衛生管理の手法に関する第三者認証制度。国連食糧農業機関（FAO）と世界保健機関（WHO）の合同機関である食品規格（コーデックス）委員会のガイドラインに準じ、一般社団法人日本 HACCP 認証センターが審査を行う。FSMS（食品安全マネジメントシステム）に関する要求事項を含み、ISO22000 への取組みにもつなげることができる

※インフォームドチョイス認証

英国 LGC 社が運営するアンチ・ドーピング認証プログラム。WADA（世界アンチ・ドーピング機関）によって使用が禁止されている物質が製品中に混入していないか分析・検査・試験を行う

（５）インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「３：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「５．ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「７．すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「８．包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「１３．気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「５、１３」において、大きな課題が残る、「３、７、８」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 （マテリアリティ）
CO ₂ 排出量削減に向けた取組の推進	気候変動対応、環境保全
安心安全な商材の提供による消費者の健康への貢献 安心安全な商材の提供のための品質管理	地域経済の持続的成長 コーポレートガバナンスの高度化
働きやすい職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

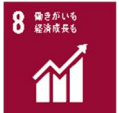
CO₂排出量削減に向けた取組の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	営業車両のエコカーへの切り替え、事業所の照明の LED 化により、CO ₂ 排出量削減に向けた取り組みを推進する
KPI	・2027 年度までに営業車をハイブリッド・EV 車等、エコカーへの切り替えを進め、エコカー率 100%を目指す。 (2023 年度実績 営業車 3 台のうち 2 台がエコカー) ・2027 年度までに事務所、工場、トレーニングジム等の全事業所にて LED への切り替えを進め、LED 化率 100%を目指す。 (2023 年度実績 50%) ・2025 年度から CO₂排出量（または電気使用量）を把握、計画を立て削減を進める。

安心安全な商材の提供による消費者の健康への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	
内容・対応方針	新工場設立による増産体制の確立、新ジャンル商品開発などにより、同社が提供する健康商材の販売拡大を通じて消費者の健康を支える 品質管理に関する資格取得により、安心・安全な健康食品を提供する
KPI	・2027 年度までにプロテイン等健康食品分野の売上高を 40 億円まで拡大する。 (2023 年度実績 売上高 6 億円) ・2027 年度までに HACCP 認証、インフォームドチョイス認証取得を目指す。 ※HACCP 認証：食品衛生管理の手法に関する第三者認証制度。国連食糧農業機関（FAO）と世界保健機関（WHO）の合同機関である食品規格（コーデックス）委員会のガイドラインに準じ、一般社団法人日本 HACCP 認証センターが審査を行う。FSMS（食品安全マネジメントシステム）に関する要求事項を含み、ISO22000 への取組みにもつなげることができる。 ※インフォームドチョイス認証：英国 LGC 社が運営するアンチ・ドーピング認証プログラム。WADA（世界アンチ・ドーピング機関）によって使用が禁止されている物質が製品中に混入していないか分析・検査・試験を行う。

働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	ワークライフバランスの実現、ダイバーシティ経営の推進により働きやすい職場環境を構築する
KPI	・2027 年度までに有給休暇制度の拡充を進め、取得率 100%を目指す。 (2023 年度実績 65%) ・2027 年度までに女性管理職（※）の登用を進め、女性管理職比率を 20% 以上とする。(2023 年度実績 0%) ※課長級以上：現在 2 名から 14 名へ増員予定

4. モニタリング

(1) リバティライフ株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、岡田社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、岡田社長を統括責任者とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。